

三重県議会議員小林正人 県政リポート

01. 地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実、高等教育機関連携推進事業について

「令 和3年度予算として2,275万6千円計上されております。この中で、県内高校生等を対象にした高等教育における学びのニーズ調査、県立大学設置の是非について検討とあります。県立大学設置に関しては反対するものではありませんが、先に行われた代表質問や一般質問の議論の中で、県立大学以外にも学びの選択肢として他の大学のサテライトキャンパス等の設置等考えられたほうがいいのでは?という問い合わせに対して、勿論そのようなことも視野にいれて取組んでいくと、まさに学びの選択肢として両輪で取組んでいく旨のお答えをされました。が、実は私も学びの選択肢としてサテライトキャンパス等誘致を考えたらどうか?という質問を昨年の6月に東京一極集中の是正も含めて質問をさせていただいております。その時の部長の答弁は、誘致に

むけた働きかけを機を逃さずにやっていきたいと考えていると言われながらも、学びの選択肢については県外すべての私立大学に、今後10年以内に大学、キャンパス、学部等を設置または移転を検討する可能性についてアンケート調査を実施したところ、魅力を感じる地域として東海とこたえた大学が11校あったが、三重県を想定している大学は0でした。とかなりサテライト誘致に関して消極的な発言がありました。あれから約9ヶ月しかたっておりませんが、何かサテライトを検討するにあたって明るい兆しが見えてきたんでしょう?

➡ 答弁者:戦略企画部長



03. 県有財産の利活用について

「こ のことにつきましては、第三次みえ県有財産利活用方針にそつて、これまでの取り組みを踏まえつつ、財産活用、財産保有の視点に財産管理の視点を加えるとともに、より効果的・効率的な売却方法や情報提供方法を検討するほか、さらなる利活用可能財産の掘り起こしや、多様な財源による歳入確保の取り組み強化をするなど、対応・対策をしていただいております。特に今後コロナ禍の中、県財政が非常に厳しくなることが想定されることから、先にも話しました多様な財源による歳入の確保ということが重要になってくると考えます。令和元年度会計決算では歳入において一般会計では30年度と比べて0.1%6億円の増加で7,330億円、特別会計においては1.1%33億円減の3,682億円がありました。とりわけ一般会計のこれまでの推移を見てみると地方消費税の引き上げがあった27年度の増加時以降28年度からは減少傾向、ここ2、3年は横ばい傾向となっております。しかしながら気になるのは歳入の中でも特に県税収入、こちらにおいて

は減少一方で法人事業税では30年度から令和元年において、16%102億円の減、法人県民税では、25.8%30億円の減となっており、今年度、来年度以降さらなる減少が想定されます。そこで少しでもこの歳入確保ということを考えると県有財産の有効な利活用といふことが必要ではと思います。令和元年度、県有財産の特に土地、建物においては、前者が約637万坪であり後者は約67万坪と、共に前年度から増加しております。財産保有・有効活用の取り組み、又未利用財産の売却等、令和2年度の見込み額は?またそれをふまえて令和3年度以降コロナの影響がかなり出てくると思いますが、財産管理の最適化にむけてどのように取組んでいかれるのか?

➡ 答弁者:総務部長



/ 予算決算常任委員会 議会中継 /



三重県議会中継

検索

知事、執行部答弁内容につきましては
三重県議会3月10日の中継録画から
アクセスできますので宜しくお願いいたします。



QRコードでも
アクセス可能

令和三年三月十日 自由民主党県議団を代表して 予算総括質疑を行いました

REIWA 3.10 Budget Settlement Standing Committee

02. 行政改革の推進、 中でも若手職員の人財育成について

Question 02-1

「現 状の職員構成を見てみると中堅、若手職員の層が非常に少なく、職員の年齢構成も年々高くなっています。高齢化が悪いというわけではありませんが、時代の変化に的確に対応できる、あるいは未来を切り開くために失敗を恐れず果敢に挑戦できる職員という概念から考えると、やはり若い職員の活躍の場というものが今後は非常に重要になってくると考えます。そんな中、県では三重県職員人づくり基本方針に基づいて人材育成に取組んでいただいております。その柱として

➡ 答弁者:知事 / 総務部長

Question 02-2

「昨 年、防災県土整備の委員会終了後、県土整備部の若手職員の方々10名と意見交換、勉強会の機会をいただきました。一番若い方で平成27年入庁、最年長でも13年入庁と、まさにこれからという方々ですが、我々8名の委員を目の前にしても、さほど緊張する様子もなく堂々と、10年先を見据えた県土整備のミッションと題して、プレゼンをおこなっていただきました。その内容も素晴らしい、例えば社会を支えるインフラから多様な価値をもつインフラとして、インフラをいろんな観点からフィールドとして提供し、新たな価値を創造する取り組みや、公物管理において最先

端技術の積極的な導入の在り方等、更には三次元を超えて・リアルデザインから情報デザインへ、ICT活用工事による建設業全体の生産性向上に向けての取組等で、色々と提案され、正直もうこの方々の時代だなと、改めて実感いたしました。そこで県土整備部長にお聞きいたします、このような若手職員のチャレンジ、取り組みを推奨される部長も大変素晴らしいですが、このように提案していただいた取組み、中長期的なものですが令和3年度事業予算編成の中で、取り入れられた部分、また参考にされたこと等何か有効活用されたものがあったのか?私は是非活用するべきだと考えますがいかがなものか?それから今回は県土整備部の取組だけを紹介させていただきましたが、このような若手職員からの事業提案等有効な取り組み、各部局でも積極的におこなっていくべきだと思いますが、知事のご所見をお伺いいたします

➡ 答弁者:県土整備部長 / 知事

04. 障がい者の自立と共生 障がい者就労施設及び障がい者 雇用促進企業等の調達方針について

Question 04-1

「平 成25年4月に国等による障がい者就労施設等からの物品等の調達等の推進に関する法律が施行され、地方公共団体においては障がい者就労施設等から物品・役務の調達推進をはかるため、毎年度、調達目標を含めた調達方針を策定・公表することが義務づけられ、以降本県においても取組がなされており、昨年5月に方針がしめされたところであります。大変ありがたいことでありますし、子ども福祉部を筆頭に毎年目標達成にむけて努力をされておられることは承知をしていますが、更に前進していただきたい、という思いからいくつか質問させていただきたいと思います。まずこの方針の中に、障がいのある人が自立した生活を送る上で、就労によって経済的な生活基盤を確立す

ることは重要な要素のひとつであり、そのためには障がい者が就労する事業所の仕事を確保し、その経営基盤を強化することが必要、障がい者がやりがいと責任をもつて働くことのできる社会の実現を目指します、とあります。このやりがいと責任、言葉は立派ですがこの方針を策定していただいて以来物品、役務の品目をみても全く変わっていない、特に役務においては、そのほとんどが清掃、除草、印刷等とあくまで低価格で簡単なものしかない、これで本当にやりがいや責任をもってがんばれるんでしょうか?仕事の内容をどうこういうのはあまりいいことではありませんが、もう少し、個々の能力を引き出す、発揮させる仕事は考えられないのでしょうか?

➡ 答弁者:子ども福祉部長



頑張る人が夢を持てる
機会平等の社会を創りたい

facebook



皆様からの「いいね!」を
お待ちしております

<https://www.facebook.com/masato.kobayashi.9421>

三重県議会議員
小林 正人



裏面へ続きます



Question 04-2

「この方針の中に各部局が連携、協力し一層の調達拡大を進めるところですが、私がいろいろな県の部所に聞いてこの優先調達の話をしても、驚くことに全く知らないところもあれば、非常に積極的に取組んでおられるところもあります。どのような場所で誰がどのくらいの頻度で連携をとられているのか、お聞きしたいと思います。また、実施機関として県の全機関とあります。勿論各部局、機関では予算規模が違いますので、ばらつきはあると思いますが、それでも差が大きすぎると思います。今回は特に額が少ない、防災対策部、戦略企画部と更に貢献していただけそうな警察本部、病院事業庁にこの優先調達方針に対する考え方をお聞きしたいと思います。

答弁者：防災対策部長 / 警察本部長 / 病院事業庁長

Question 04-3

「目標額達成についてです、毎年の目標額が高いか低いかは別にして、令和元年度は障がい者就労施設、障がい者雇用促進企業とも約7,500万円の目標額をクリアされておりましますし、これまででもほぼ目標は達成されていました。しかしながら、令和2年度は、現状数値は把握できておりませんが、このコロナウイルス感染拡大の影響で、作業等の発注や販売機会の減少、日中の就労活動の縮少等により、おおよそ目標達成には届かないだろうと思います、更には福祉サービスを提供する事業所も深刻な状況におちいり、県の福祉的就労に対する支援としても、今後この優先調達の拡大は必須であると考えますが、令和3年度はどのようにとどくまれるのか？お聞きいたします。

答弁者：子ども福祉部長

Question 04-4

「今現在の優先調達の枠組み、くくりとしては障がい者就労施設等として、この中に障がい福祉サービス事業所等、共同受注窓口みえ、特例子会社等の3つがあります、また障がい者雇用促進企業等としては、この中に社会的事業所もふくれます。前者においては令和2年度の目標額は約3,400万円、後者においては約4,400万円であります。ちなみに令和元年度は実績値で、障がい福祉サービス事業所等が約2,240万

円、共同受注窓口みえが約800万円、特例子会社等は約270万円、障がい者雇用促進企業は約5,600万円、社会的で約390万円でした。圧倒的にその定義がわかりづらい障がい者雇用促進企業の額が多くこれは少し問題であると思いますし、このことを解消、より公平、公正にするためには、新たな枠組みでの目標を設定すべきだと考えますが、どうでしょうか？

答弁者：戦略企画部長

障がい者優先調達の目標について (一部掲載)	部局名	R2目標 (単位:円)	R2実績(単位:円)		
			障がい者就労施設等	障がい者雇用促進企業等	
				障がい者雇用促進企業	社会的事業所
防災対策部	247,217	188,000	0	0	0
戦略企画部	527,310	401,000	0	0	0
病院事業庁	5,576,858	3,011,000	1,230,000	0	0
警察本部	1,160,476	610,500	272,000	0	0
合計(全20部局)	78,000,000	27,512,170	29,479,628	2,324,400	

05. 地域医療提供体制の確保

看護職員確保・定着を図るための三重県ナースセンターの在り方と医療従事者の勤務環境改善に向けて設置された医療勤務環境改善支援センターについて



「まず前者ですが、今回の新型コロナウイルス感染症による感染の拡大に伴い、その治療や業務の増加、更には病院や診療所、介護施設はもとより、保育所や学童保育、小中学校の感染症に関する相談等さまざまなどころで看護職が必要とされ、その数が不足していることは周知の事実であります。このようなことから従来からおこなわれている看護職の確保のためのナースセンターのいろいろな事業業務に不具合がでたのではと思いますがその対応策

は？ついでこのナースセンターですが、津の本所は土、日、祝日以外は午前9時から午後5時まで、四日市サテライトにおいては日、祝日以外午前10時から午後5時まで業務にあたられ、慢性的な人員不足ときいております、今回はそれに加え、コロナ対応で更に業務もひっかかる状況、今後の対応をどうされるのか？また、令和3年度ナースセンター事業としては、前年度から約300万円減の3,900万円が計上されておりましたが、この考え方をお聞きしたいと思いま

す。次に後者、医療勤務環境改善支援センターですが、こちらも新型コロナウイルスの影響で、まさにその現場の最前线に立つ医療従事者から労務管理等に関する相談等、労働安全衛生法や労働契約法の健康管理・安全配慮規定があるとはいえ、相当なものであったのではと思いますが、県は現状把握できているのか？また、令和3年度事業においてこちらも関連する事業は500万円程の減になっておりますが、その考え方はどうなのか？

答弁者：医療保健部長

令和2年度

国土強靭化に伴う

鈴鹿建設事務所管内事業の補正額

(一部掲載)

路河川名	大字等	事業概要	当初事業費 (単位:千円)	補正内指示額 (単位:千円)
主要地方道 鈴鹿環状線(国府バイパスⅠ期)	平野町～国府町	道路改良	132,192	76,500
主要地方道 神戸長沢線(定五郎橋周辺)	弓削町	道路改良	52,989	7,650
主要地方道 神戸長沢線(Ⅱ期)	伊船町～長澤町	道路改良	66,095	11,476
一般国道306号 ((仮称)亀山バイパス)	川崎町～東庄内町	道路改良	39,881	3,826
主要地方道 鈴鹿環状線(国府バイパスⅡ期)	国府町	道路改良	-	3,850
鈴鹿建設事務所管内	-	橋梁修繕工	42,000	2,000
鈴鹿建設事務所管内	-	トンネル修繕	1,050	10,000
鈴鹿建設事務所管内	-	橋梁点検工	5,985	9,000
(主)神戸長沢線	庄野町～広瀬町	舗装修繕	-	110,000
一級河川 棕川	-	河川改修	195,300	100,000
二級河川 堀切川	白子1町目他	河川改修	50,400	40,000
二級河川 堀切川	寺家町	排水機場維持修繕	140,700	100,000
八島川	西庄内町	堰堤工	15,750	7,000
鈴鹿建設事務所管内	-	土砂災害警戒区域巡回調査	0	4,200
千代崎港海岸	南若松	離岸堤工	73,200	50,000
南若松地区海岸	南若松	離岸堤工	128,100	100,000
下箕田地区海岸	下箕田	堤防工(老朽化対策)	111,300	120,000
千代崎港海岸	山中	堤防工(老朽化対策)	42,020	50,000
野町国府線	道伯町	道路改良	372,656	50,000
鈴鹿青少年の森	住吉町	公園施設更新	23,750	10,000
合計	※上記予定箇所は一部を抜粋して掲載しております。 そのため右記の事業費合計は未掲載分を含めた全体の合計です。		3,849,893	1,235,792

